

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【中間会計期間】 第51期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社加ト吉

【英訳名】 KATOKICHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 哲 治

【本店の所在の場所】 香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号

【電話番号】 0875-56-1141

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理統括本部長 島 田 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目4番10号

【電話番号】 03-3546-1200

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 林 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社加ト吉東京支社
(東京都中央区築地六丁目4番10号)

株式会社加ト吉大阪支社
(大阪府淀川区西中島五丁目14番10号)

株式会社加ト吉名古屋支社
(名古屋市中村区並木1丁目296)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び一部の関係会社において、平成14年3月期(第47期)より平成19年3月期(第52期)までの間に、帳合取引の形態を用いた、商品の移動を伴わない循環取引等の不適切な取引行為がなされ、売上高の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていた売上高及び仕入高を修正するとともに、当該取引に係る販売手数料相当額を売上高より営業外収益に修正表示しています。また、不適切な取引に係る債権への貸倒引当金の追加引当、たな卸資産の評価損(平成17年3月期から平成18年9月中間期)の計上を行ない、これらに対する税効果会計の見直し等、必要と認められる修正を行ないました。

その概要は、下記のとおりであります。

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第51期中間 平成18年3月期中間	売上高	164,331	154,062	△10,268
	営業利益	6,124	5,934	△190
	経常利益	6,686	6,686	—
	中間純利益	1,781	1,608	△172

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第51期中間 平成18年3月期中間	売上高	115,308	105,779	△9,528
	営業利益	4,045	3,890	△154
	経常利益	4,611	4,611	—
	中間純利益	4,892	4,719	△172

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成17年12月27日に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずほ監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等の推移
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (3) 販売実績

第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - ① 中間連結貸借対照表
 - ② 中間連結損益計算書
 - ③ 中間連結剰余金計算書
 - ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(中間連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
 - ① 中間貸借対照表
 - ② 中間損益計算書

表示方法の変更

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(中間損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	132,025	146,135	164,331	274,868	301,041
経常利益 (百万円)	5,564	6,673	6,686	11,700	13,662
中間(当期)純利益 (百万円)	2,668	3,755	1,781	5,336	7,448
純資産額 (百万円)	89,021	93,694	99,231	91,225	96,872
総資産額 (百万円)	227,283	237,191	244,954	231,825	241,600
1株当たり純資産額 (円)	1,627.11	1,712.58	604.63	1,666.97	1,770.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.77	68.65	10.86	97.10	135.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	39.5	40.5	39.4	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,799	6,712	1,597	5,723	10,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,965	△3,500	14,387	△193	1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,127	△4,371	△13,354	△6,180	△10,890
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,527	14,902	19,745	15,046	16,983
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	4,134 [9,534]	3,441 [10,603]	3,728 [9,092]	3,551 [11,781]	3,590 [10,669]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中においては、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(訂正後)

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>122,678</u>	<u>135,207</u>	<u>154,062</u>	<u>253,991</u>	<u>279,539</u>
経常利益 (百万円)	5,564	6,673	6,686	11,700	13,662
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>2,645</u>	3,755	<u>1,608</u>	<u>5,308</u>	<u>7,300</u>
純資産額 (百万円)	<u>88,841</u>	<u>93,508</u>	<u>98,724</u>	<u>91,039</u>	<u>96,538</u>
総資産額 (百万円)	<u>227,085</u>	<u>237,006</u>	<u>244,324</u>	<u>231,639</u>	<u>241,266</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,623.81</u>	<u>1,709.19</u>	<u>601.54</u>	<u>1,663.49</u>	<u>1,763.96</u>
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	<u>48.35</u>	<u>68.64</u>	<u>9.80</u>	<u>96.49</u>	<u>132.75</u>
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>39.1</u>	39.5	<u>40.4</u>	<u>39.3</u>	<u>40.0</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	<u>4,725</u>	<u>6,969</u>	<u>1,500</u>	<u>6,222</u>	<u>9,599</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	<u>△2,891</u>	<u>△3,757</u>	<u>14,483</u>	<u>△692</u>	<u>2,107</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	<u>△6,127</u>	<u>△4,371</u>	<u>△13,354</u>	<u>△6,180</u>	<u>△10,890</u>
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,527	14,902	19,745	15,046	16,983
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	4,134 [9,534]	3,441 [10,603]	3,728 [9,092]	3,551 [11,781]	3,590 [10,669]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中においては、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>110,288</u>	<u>114,253</u>	<u>115,308</u>	<u>227,976</u>	<u>235,582</u>
経常利益 (百万円)	4,025	4,508	4,611	8,492	9,287
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>2,258</u>	2,404	<u>4,892</u>	<u>620</u>	<u>4,506</u>
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	54,724,329	164,172,987	54,724,329	54,724,329
純資産額 (百万円)	<u>103,254</u>	<u>103,019</u>	<u>109,762</u>	<u>101,473</u>	<u>104,453</u>
総資産額 (百万円)	<u>183,361</u>	<u>192,198</u>	<u>190,429</u>	<u>186,806</u>	<u>195,837</u>
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	5.00	30.00	33.00
自己資本比率 (%)	56.3	53.6	57.6	54.3	53.3
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	969 [256]	969 [280]	981 [257]	957 [261]	964 [275]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中においては、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、「創業50周年」記念配当3円が含まれております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(訂正後)

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>103,844</u>	<u>105,345</u>	<u>105,779</u>	<u>211,703</u>	<u>217,376</u>
経常利益 (百万円)	4,025	4,508	4,611	8,492	9,287
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>2,235</u>	<u>2,404</u>	<u>4,719</u>	<u>591</u>	<u>4,358</u>
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	54,724,329	164,172,987	54,724,329	54,724,329
純資産額 (百万円)	<u>103,074</u>	<u>102,833</u>	<u>109,254</u>	<u>101,288</u>	<u>104,119</u>
総資産額 (百万円)	<u>183,163</u>	<u>192,012</u>	<u>189,799</u>	<u>186,621</u>	<u>195,503</u>
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	5.00	30.00	33.00
自己資本比率 (%)	56.3	53.6	57.6	54.3	53.3
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	969 [256]	969 [280]	981 [257]	957 [261]	964 [275]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中においては、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、「創業50周年」記念配当3円が含まれております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の減速や原油価格の高騰により停滞色を強めておりますが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢も持ち直しの兆しが見られるなど、景気は民需主導の緩やかな回復基調を示しております。

当社グループが関連する事業におきましては、成熟化による需要減と価格競争の激化から厳しい経営環境でありました。また、販売費や原材料費のコストアップ要因が顕在化し、収益確保が難しい情勢が続いております。

このような状況下、食品事業では引き続き「安心・安全」を重要課題とし、品質管理や安全対策の強化に努めるとともに多様化する消費者ニーズに対応した商品の研究開発、メニュー等の提案営業を行うなど、きめ細かな営業活動を展開いたしました。また、当社並びに当社グループ工場の生産性向上のために生産ラインの効率化を押し進めました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、お客様の「ゆとり」と「満足感」の向上に努めるとともに、経営効率アップを目指してまいりました。外食部門におきましては、F C加盟店の出店促進と支援体制の強化を図るとともに既存直営店の不採算店閉鎖やコスト低減に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.5%増の1,643億31百万円、営業利益は前年同期比4.7%減の61億24百万円、経常利益は前年同期比0.2%増の66億86百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益87億31百万円を「特別利益」に、一方、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い減損損失63億70百万円等を「特別損失」に計上いたしました。この結果、前年同期に比べ法人税等が23億14百万円増加し、中間純利益が前年同期比52.6%減の17億81百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比14.1%増の1,566億65百万円となり、営業利益は物流費用や販売費用が増加したことから、前年同期比5.1%減の58億34百万円となりました。

〈冷凍食品部門〉

家庭用は、商品の高付加価値化と「素材、おいしさ、健康志向」を重要テーマとして、得意とする商品の開発と販売促進活動に努めました。特に「素材麺」「具付麺」「季節の地域麺」に様々なニーズに幅広く対応した「冷凍めん」や大人の弁当需要に対応し、健康志向にマッチした弁当商品などの拡販を推進いたしました。この結果「讃岐肉うどん」「ふっくら赤飯」、おいしいお弁当シリーズの「白身魚の甘酢あんかけ」「ごまたっぷりえびいかフライ」「ササミとチーズのしそ巻き天ぷら」などが好調で順調に売上を伸ばしました。一方、業務用では、原料の鮮度や産地にこだわった商品の開発と業種業態別に重点商品の拡販に努めました。この結果、「軟骨入りつくね棒」「チキン唐揚げ」「厚切りロースカツ」が順調に売上を伸ばしました。

〈冷凍水産品部門〉

水産物の輸入増加から、市況が低迷し、厳しい販売環境でありました。その中で、引き続き市況動向に注力し、取扱い商品を選別した営業に徹してまいりました。従来の当社グループの主な取扱い商品であります冷凍エビや魚介類は供給過剰による市況低迷と荷動きの停滞から取扱い高を縮小したことにより売上高が減少いたしました。新規連結子会社による北洋産魚介類(鮭・鱒・甲殻類等)が新たに加わったことによる影響で売上高は増加いたしました。

〈常温食品部門〉

無菌包装米飯は「おいしい炊きたてご飯21世紀」シリーズに“おいしい米”新潟・佐渡などのコシヒカリの名産米シリーズを発売するなど、商品の付加価値化を図りました。その結果、「無菌パックごはん3P」「たきたてご飯新潟産コシヒカリ」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺では、販売エリアを関西地区へ拡大するとともにテレビCM等の販売促進活動によるブランド認知度拡大に努めました。その結果、油で揚げない麺シリーズの「合わせ味噌ラーメン」「鶏ガラ醤油ラーメン」などが順調に売上を伸ばしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比13.2%減の76億65百万円となり、営業利益は前年同期比45.0%増の2億18百万円となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、
“こんぴらさん”で知られる「ことひら温泉琴参閣」など4ホテルを香川県内で事業展開しています。四国への観光客が減少する中で各ホテルの特性を生かした宿泊パック等の販売企画やイベント活動を積極的に展開して集客努力を行ないましたが、万国博覧会「愛・地球博」の影響を受け低調に推移いたしました。

<外食部門>

外食部門では、株式会社村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店34店舗、F C店360店舗、株式会社ハブが経営する英国風パブ事業は直営店34店舗を展開しています。当業界は出店競争や類似異業種との出店競合により厳しい環境が続いております。その中で、接客サービスの向上とメニュー開発に注力するとともに不採算店の閉鎖と客単価向上に努めるなど既存直営店の収益構造改革を積極的に推進いたしました。

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の減速や原油価格の高騰により停滞色を強めておりますが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢も持ち直しの兆しが見られるなど、景気は民需主導の緩やかな回復基調を示しております。

当社グループが関連する事業におきましては、成熟化による需要減と価格競争の激化から厳しい経営環境でありました。また、販売費や原材料費のコストアップ要因が顕在化し、収益確保が難しい情勢が続いております。

このような状況下、食品事業では引き続き「安心・安全」を重要課題とし、品質管理や安全対策の強化に努めるとともに多様化する消費者ニーズに対応した商品の研究開発、メニュー等の提案営業を行うなど、きめ細かな営業活動を展開いたしました。また、当社並びに当社グループ工場の生産性向上のために生産ラインの効率化を押し進めました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、お客様の「ゆとり」と「満足感」の向上に努めるとともに、経営効率アップを目指してまいりました。外食部門におきましては、F C加盟店の出店促進と支援体制の強化を図るとともに既存直営店の不採算店閉鎖やコスト低減に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比13.9%増の1,540億62百万円、営業利益は前年同期比4.8%減の59億34百万円、経常利益は前年同期比0.2%増の66億86百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益87億31百万円を「特別利益」に、一方、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い減損損失63億70百万円等を「特別損失」に計上いたしました。この結果、前年同期に比べ法人税等が21億91百万円増加し、中間純利益が前年同期比57.2%減の16億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比15.8%増の1,463億96百万円となり、営業利益は物流費用や販売費用が増加したことから、前年同期比5.2%減の56億44百万円となりました。

<冷凍食品部門>

家庭用は、商品の高付加価値化と「素材、おいしさ、健康志向」を重要テーマとして、得意とする商品の開発と販売促進活動に努めました。特に「素材麺」「具付麺」「季節の地域麺」に様々なニーズに幅広く対応した「冷凍めん」や大人の弁当需要に対応し、健康志向にマッチした弁当商品などの拡販を推進いたしました。この結果「讃岐肉うどん」「ふっくら赤飯」、おいしいお弁当シリーズの「白身魚の甘酢あんかけ」「ごまたっぷりえびいかフライ」「ササミとチーズのしそ巻き天ぷら」などが好調で順調に売上を伸ばしました。一方、業務用では、原料の鮮度や産地にこだわった商品の開発と業種業態別に重点商品の拡販に努めました。この結果、「軟骨入りつくね棒」「チキン唐揚げ」「厚切りロースカツ」が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

水産物の輸入増加から、市況が低迷し、厳しい販売環境でありました。その中で、引き続き市況動向に注力し、取扱い商品を選別した営業に徹してまいりました。従来の当社グループの主な取扱い商品であります冷凍エビや魚介類は供給過剰による市況低迷と荷動きの停滞から取扱い高を縮小したことにより売上高が減少いたしました。新規連結子会社による北洋産魚介類(鮭・鱒・甲殻類等)が新たに加わったことによる影響で売上高は増加いたしました。

<常温食品部門>

無菌包装米飯は「おいしい炊きたてご飯21世紀」シリーズに“おいしい米”新潟・佐渡などのコシヒカ리의名産米シリーズを発売するなど、商品の付加価値化を図りました。その結果、「無菌パックごはん3P」「たきたてご飯新潟産コシヒカリ」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺では、販売エリアを関西地区へ拡大するとともにテレビCM等の販売促進活動によるブランド認知度拡大に努めました。その結果、油で揚げてない麺シリーズの「合わせ味噌ラーメン」「鶏ガラ醤油ラーメン」などが順調に売上を伸ばしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比13.2%減の76億65百万円となり、営業利益は前年同期比45.0%増の2億18百万円となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、
“こんぴらさん”で知られる「ことひら温泉琴参閣」など4ホテルを香川県内で事業展開しています。四国への観光客が減少する中で各ホテルの特性を生かした宿泊パック等の販売企画やイベント活動を積極的に展開して集客努力を行ないましたが、万国博覧会「愛・地球博」の影響を受け低調に推移いたしました。

<外食部門>

外食部門では、株式会社村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店34店舗、F C店360店舗、株式会社ハブが経営する英国風パブ事業は直営店34店舗を展開しています。当業界は出店競争や類似異業種との出店競合により厳しい環境が続いております。その中で、接客サービスの向上とメニュー開発に注力するとともに不採算店の閉鎖と客単価向上に努めるなど既存直営店の収益構造改革を積極的に推進いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況
(訂正前)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,712	1,597	△5,115
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,500	14,387	17,887
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,371	△13,354	△8,982
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	12	132	119
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△1,146	2,762	3,909
現金及び現金同等物中間期末残高(百万円)	14,902	19,745	4,842

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ51億15百万円減少し、15億97百万円となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、減損損失による影響額63億70百万円があったものの、有価証券・投資有価証券売却損益の増加84億91百万円及び仕入債務の増減額の減少31億49百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ178億87百万円増加し、143億87百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、投資有価証券の取得による支出の増加9億45百万円や貸付金の回収による収入の減少3億78百万円があったものの、投資有価証券の売却等による収入の増加148億93百万円や連結子会社の取得による収支の影響額25億31百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は前中間連結会計期間に比べ89億82百万円増加し、133億54百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、社債の償還による支出の減少96億25百万円や長期借入金の返済による支出の減少37億92百万円があったものの、短期借入金の増減額の影響額221億87百万円や長期借入れによる収入の減少11億51百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より27億62百万円増加して、197億45百万円となりました。

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,969	1,500	△5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,757	14,483	18,240
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,371	△13,354	△8,982
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	12	132	119
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△1,146	2,762	3,909
現金及び現金同等物中間期末残高(百万円)	14,902	19,745	4,842

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ54億68百万円減少し、15億円となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、減損損失による影響額63億70百万円があったものの、有価証券・投資有価証券売却損益の増加84億91百万円及び仕入債務の増減額の減少34億16百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ182億40百万円増加し、144億83百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、投資有価証券の取得による支出の増加9億45百万円や貸付金の回収による収入の減少3億78百万円があったものの、投資有価証券の売却等による収入の増加148億93百万円や連結子会社の取得による収支の影響額25億31百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は前中間連結会計期間に比べ89億82百万円増加し、133億54百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、社債の償還による支出の減少96億25百万円や長期借入金の返済による支出の減少37億92百万円があったものの、短期借入金の増減額の影響額221億87百万円や長期借入れによる収入の減少11億51百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より27億62百万円増加して、197億45百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>97,668</u>	<u>6.2</u>
冷凍水産品部門	<u>26,252</u>	<u>57.7</u>
常温食品部門他	<u>32,743</u>	<u>14.2</u>
食品事業	<u>156,665</u>	<u>14.1</u>
サービス事業	7,665	△13.2
合計	<u>164,331</u>	<u>12.5</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

(訂正後)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>92,254</u>	<u>6.3</u>
冷凍水産品部門	<u>22,123</u>	<u>89.0</u>
常温食品部門他	<u>32,019</u>	<u>14.9</u>
食品事業	<u>146,396</u>	<u>15.8</u>
サービス事業	7,665	△13.2
合計	<u>154,062</u>	<u>13.9</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

第5 【経理の状況】

<前略>

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	15,721		20,882		17,668	
2 受取手形 及び売掛金		<u>54,261</u>		<u>65,377</u>		<u>58,012</u>	
3 たな卸資産		23,002		<u>27,417</u>		<u>22,181</u>	
4 繰延税金資産		1,391		<u>1,273</u>		<u>1,235</u>	
5 その他		<u>15,154</u>		<u>20,003</u>		<u>21,171</u>	
貸倒引当金		<u>△167</u>		<u>△159</u>		<u>△207</u>	
流動資産合計		<u>109,363</u>	<u>46.1</u>	<u>134,795</u>	<u>55.0</u>	<u>120,061</u>	<u>49.7</u>
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1,2	33,273		28,286		30,233	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	11,085		11,184		11,410	
(3) 工具器具備品	※1,2	831		805		781	
(4) 土地	※2	33,237		26,079		30,603	
(5) 建設仮勘定		792	79,219	568	66,925	497	73,527
			<u>33.4</u>		<u>27.3</u>		<u>30.4</u>
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,632		1,036		1,400	
(2) その他		789	2,422	764	1,800	721	2,121
			<u>1.0</u>		<u>0.8</u>		<u>0.9</u>
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		25,085		22,181		25,400	
(2) 長期貸付金		8,905		8,015		7,912	
(3) 破産・ 更生債権等		<u>2,415</u>		<u>4,972</u>		<u>5,156</u>	
(4) 繰延税金資産		<u>4,112</u>		<u>2,905</u>		<u>3,795</u>	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,551		2,502		2,565	
(6) その他		8,941		6,127		6,318	
貸倒引当金		<u>△5,869</u>	46,142	<u>△5,319</u>	41,385	<u>△5,304</u>	45,844
固定資産合計		<u>127,784</u>	<u>53.9</u>	<u>110,111</u>	<u>45.0</u>	<u>121,493</u>	<u>50.3</u>
III 繰延資産							
1 新株発行費		0		0		0	
2 社債発行費		43		46		46	
3 社債発行差金		0		—		—	
繰延資産合計		<u>44</u>	<u>0.0</u>	<u>47</u>	<u>0.0</u>	<u>46</u>	<u>0.0</u>
資産合計		<u>237,191</u>	<u>100.0</u>	<u>244,954</u>	<u>100.0</u>	<u>241,600</u>	<u>100.0</u>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		39,268		47,258		41,679		
2	※2	47,167		32,626		42,126		
3		—		250		250		
4		5,606		7,073		6,926		
5		2,324		4,436		2,642		
6		42		22		43		
7		840		899		836		
8		856		423		498		
9		4,370		3,934		6,955		
		流動負債合計	42.4	96,925	39.5	101,959	42.2	
II 固定負債								
1		20,620		22,675		22,050		
2		120		—		120		
3	※2	9,551		9,575		7,941		
4		1,867		1,615		1,979		
5		3,826		3,958		3,838		
6		388		1,653		337		
7		3,344		3,065		2,846		
		固定負債合計	16.7	42,543	17.4	39,113	16.2	
		負債合計	59.1	139,469	56.9	141,073	58.4	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	1.4	6,252	2.6	3,654	1.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
III 利益剰余金								
IV 土地再評価差額金								
V その他有価証券 評価差額金								
VI 為替換算調整勘定								
VII 自己株式								
		資本合計	39.5	99,231	40.5	96,872	40.1	
		負債、少数株主 持分及び資本合計	100.0	244,954	100.0	241,600	100.0	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	15,721		20,882		17,668	
2 受取手形 及び売掛金		46,998		58,849		51,771	
3 たな卸資産		23,002		26,967		22,026	
4 繰延税金資産		1,391		1,336		1,298	
5 営業外受取手形	※5	1,172		1,042		818	
6 その他	※6	20,931		25,084		26,189	
貸倒引当金		△167		△159		△207	
流動資産合計		109,049	46.0	134,004	54.9	119,565	49.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1,2	33,273		28,286		30,233	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	11,085		11,184		11,410	
(3) 工具器具備品	※1,2	831		805		781	
(4) 土地	※2	33,237		26,079		30,603	
(5) 建設仮勘定		792	79,219	568	66,925	497	73,527
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,632		1,036		1,400	
(2) その他		789	2,422	764	1,800	721	2,121
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		25,085		22,181		25,400	
(2) 長期貸付金		8,905		8,015		7,912	
(3) 破産・ 更生債権等		2,729		5,376		5,560	
(4) 繰延税金資産		4,240		3,066		3,957	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,551		2,502		2,565	
(6) その他		8,941		6,127		6,318	
貸倒引当金		△6,183	46,270	△5,723	41,546	△5,708	46,005
固定資産合計		127,912	54.0	110,272	45.1	121,654	50.4
III 繰延資産							
1 新株発行費		0		0		0	
2 社債発行費		43		46		46	
3 社債発行差金		0		—		—	
繰延資産合計		44	0.0	47	0.0	46	0.0
資産合計		237,006		244,324	100.0	241,266	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		32,721		40,387		35,192	
2	※2	47,167		32,626		42,126	
3		—		250		250	
4	※6	7,589		9,478		9,385	
5		2,324		4,313		2,642	
6		42		22		43	
7		840		899		836	
8		856		423		498	
9	※5	4,564		4,466		4,028	
10		4,370		3,934		6,955	
		流動負債合計	100,478 42.4	96,803 39.7		101,959 42.3	
II 固定負債							
1		20,620		22,675		22,050	
2		120		—		120	
3	※2	9,551		9,575		7,941	
4		1,867		1,615		1,979	
5		3,826		3,958		3,838	
6		388		1,653		337	
7		3,344		3,065		2,846	
		固定負債合計	39,717 16.8	42,543 17.4		39,113 16.2	
		負債合計	140,196 59.2	139,347 57.1		141,073 58.5	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	3,301 1.4	6,252 2.5		3,654 1.5	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
III 利益剰余金							
IV 土地再評価差額金							
V その他有価証券 評価差額金							
VI 為替換算調整勘定							
VII 自己株式							
		資本合計	93,508 39.4	98,724 40.4		96,538 40.0	
		負債、少数株主 持分及び資本合計	237,006 100.0	244,324 100.0		241,266 100.0	

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		146,135	100.0		164,331	100.0		301,041	100.0	
II 売上原価			124,518	85.2		141,221	85.9		256,750	85.3	
売上総利益			21,617	14.8		23,109	14.1		44,290	14.7	
III 販売費及び 一般管理費			15,192	10.4		16,984	10.4		31,001	10.3	
営業利益			6,424	4.4		6,124	3.7		13,289	4.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			191			200			381		
2 受取配当金			148			400			248		
3 賃貸料			466			369			878		
4 持分法による 投資利益			105			38			515		
5 為替差益		28			323			—			
6 雑収入		365	1,304	0.9	294	1,626	1.0	795	2,820	0.9	
V 営業外費用											
1 支払利息		517			459			1,055			
2 賃貸原価		337			268			640			
3 雑損失		199	1,055	0.7	337	1,065	0.6	751	2,447	0.8	
経常利益			6,673	4.6		6,686	4.1		13,662	4.5	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益		43			—			44			
2 固定資産売却益		1			12			5			
3 投資有価証券 売却益		239			8,731			1,079			
4 持分変動利益		251			—			236			
5 貸倒引当金 戻入額		32			212			51			
6 その他		4	572	0.4	83	9,039	5.5	82	1,499	0.5	
VII 特別損失											
1 前期損益修正損		—			16			40			
2 固定資産処分損	※2	293			327			1,271			
3 減損損失	※3	—			6,370			—			
4 投資有価証券 評価損		97			832			83			
5 貸倒引当金 繰入額		71			230			353			
6 持分法による 投資損失	※4	—			1,185			—			
7 その他		240	703	0.5	734	9,697	5.9	325	2,074	0.7	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,543	4.5		6,028	3.7		13,087	4.3	
法人税、住民税 及び事業税		2,206			4,520			4,415			
法人税等調整額		172	2,379	1.6	△351	4,169	2.6	454	4,870	1.6	
少数株主利益			408	0.3		77	0.0		768	0.2	
中間(当期) 純利益			3,755	2.6		1,781	1.1		7,448	2.5	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			135,207	100.0		154,062	100.0		279,539	100.0
II 売上原価			113,784	84.2		131,143	85.1		235,730	84.3
売上総利益			21,423	15.8		22,919	14.9		43,808	15.7
III 販売費及び 一般管理費	※1		15,192	11.2		16,984	11.0		31,001	11.1
営業利益			6,230	4.6		5,934	3.9		12,807	4.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		191			200			381		
2 受取配当金		148			400			248		
3 受取手数料	※5	193			190			482		
4 賃貸料		466			369			878		
5 持分法による 投資利益		105			38			515		
6 為替差益		28			323			—		
7 雑収入		365	1,498	1.1	294	1,816	1.2	795	3,302	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		517			459			1,055		
2 賃貸原価		337			268			640		
3 雑損失		199	1,055	0.8	337	1,065	0.8	751	2,447	0.9
経常利益			6,673	4.9		6,686	4.3		13,662	4.9
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		43			—			44		
2 固定資産売却益		1			12			5		
3 投資有価証券 売却益		239			8,731			1,079		
4 持分変動利益		251			—			236		
5 貸倒引当金 戻入額		32			212			51		
6 その他		4	572	0.4	83	9,039	5.9	82	1,499	0.5
VII 特別損失										
1 前期損益修正損		—			16			40		
2 固定資産処分損	※2	293			327			1,271		
3 減損損失	※3	—			6,370			—		
4 投資有価証券 評価損		97			832			83		
5 貸倒引当金 繰入額	※6	71			230			443		
6 持分法による 投資損失	※4	—			1,185			—		
7 たな卸資産 評価損	※7	—			295			154		
8 その他		240	703	0.5	734	9,993	6.5	325	2,319	0.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,542	4.8		5,732	3.7		12,842	4.6
法人税、住民税 及び事業税		2,206			4,398			4,415		
法人税等調整額		172	2,379	1.7	△351	4,046	2.6	359	4,774	1.7
少数株主利益			408	0.3		77	0.1		768	0.3
中間(当期) 純利益			3,755	2.8		1,608	1.0		7,300	2.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		34,135		34,135		34,135
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		34,135		34,135		34,135
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		<u>27,607</u>		<u>32,994</u>		<u>27,607</u>
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	3,755	3,755	<u>1,781</u>	<u>1,781</u>	7,448	<u>7,448</u>
III	利益剰余金減少高						
1	1 配当金	820		984		1,641	
2	2 役員賞与	28		37		28	
3	3 持分法適用会社 増加による減少高	391		—		391	
4	4 土地再評価差額金取崩高	—	1,241	93	1,115	—	2,061
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		<u>30,122</u>		<u>33,661</u>		<u>32,994</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		34,135		34,135		34,135
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		34,135		34,135		34,135
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		27,422		32,660		27,422
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	3,755	3,755	1,608	1,608	7,300	7,300
III	利益剰余金減少高						
1	1 配当金	820		984		1,641	
2	2 役員賞与	28		37		28	
3	3 持分法適用会社 増加による減少高	391		—		391	
4	4 土地再評価差額金取崩高	—	1,241	93	1,115	—	2,061
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		29,936		33,153		32,660

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,543	6,028	13,087
減価償却費		2,362	2,392	4,842
減損損失		—	6,370	—
長期前払費用・ 繰延資産等の償却費		159	101	322
連結調整勘定償却額		228	207	457
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		61	102	72
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		166	145	<u>△357</u>
賞与引当金の増減額 (減少:△)		25	26	21
受取利息及び受取配当金		△339	△600	△630
支払利息		517	459	1,055
為替差損益(差益:△)		△49	△185	78
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益:△)		△239	△8,731	△1,079
有価証券・ 投資有価証券評価損		97	832	83
持分法投資損益(利益:△)		△105	1,147	△515
有形・無形固定資産除却 損、売却損益(売却益:△)		274	314	1,244
持分変動損益(利益:△)		△251	40	△236
売上債権の増減額 (増加:△)		<u>△956</u>	<u>△1,261</u>	<u>△4,870</u>
たな卸資産の増減額 (増加:△)		512	<u>1,410</u>	<u>1,169</u>
仕入債務の増減額 (減少:△)		<u>320</u>	<u>△2,828</u>	<u>2,809</u>
役員賞与支払額		△33	△43	△33
その他		<u>△397</u>	<u>△1,762</u>	<u>△2,709</u>
小計		<u>8,896</u>	<u>4,166</u>	<u>14,811</u>
利息及び配当金の受取額		452	585	738
利息の支払額		△626	△469	△1,137
法人税等の支払額		△2,009	△2,685	△4,015
営業活動による キャッシュ・フロー		<u>6,712</u>	<u>1,597</u>	<u>10,395</u>

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△421	△204	△865
定期預金の払戻しによる 収入		406	109	983
有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,878	△1,993	△4,328
有形・無形固定資産の 売却による収入		7	467	3,909
投資有価証券の取得による 支出		△494	△1,439	△1,639
投資有価証券の売却等 による収入		423	15,316	3,201
貸付けによる支出		△1,619	△1,098	△3,582
貸付金の回収による収入		1,415	1,037	3,939
連結子会社の取得による 収支(支出:△)		△1,003	1,527	△1,029
連結子会社の売却による 収入		—	674	—
その他		△335	△8	721
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,500	14,387	1,311
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少:△)		9,672	△12,515	2,789
長期借入れによる収入		2,671	1,520	4,230
長期借入金の返済による 支出		△5,645	△1,852	△7,662
自己株式の取得・ 売却による収支		△2	△1	△6
社債の償還による支出		△10,200	△575	△10,520
社債の発行による収入		—	192	1,963
親会社による配当金の支出		△820	△984	△1,641
少数株主への配当金の支出		△45	△65	△44
少数株主の投資引受による 払込額		—	935	—
その他		—	△6	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,371	△13,354	△10,890
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	132	△69
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△1,146	2,762	746
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加		1,032	—	1,032
VII 現金及び現金同等物期首残高		15,046	16,983	15,046
VIII 連結除外に伴う 現金及び現金同等物減少		△29	—	△29
IX 合併に伴う現金及び 現金同等物増加		—	—	187
X 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		14,902	19,745	16,983

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,542	5,732	12,842
減価償却費		2,362	2,392	4,842
減損損失		—	6,370	—
長期前払費用・ 繰延資産等の償却費		159	101	322
連結調整勘定償却額		228	207	457
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		61	102	72
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		166	145	<u>△267</u>
賞与引当金の増減額 (減少：△)		25	26	21
受取利息及び受取配当金		△339	△600	△630
支払利息		517	459	1,055
為替差損益(差益：△)		△49	△185	78
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益：△)		△239	△8,731	△1,079
有価証券・ 投資有価証券評価損		97	832	83
持分法投資損益(利益：△)		△105	1,147	△515
有形・無形固定資産除却 損、売却損益(売却益：△)		274	314	1,244
持分変動損益(利益：△)		△251	40	△236
売上債権の増減額 (増加：△)		<u>△625</u>	<u>△1,064</u>	<u>△5,561</u>
たな卸資産の増減額 (増加：△)		512	<u>1,705</u>	<u>1,323</u>
仕入債務の増減額 (減少：△)		<u>204</u>	<u>△3,212</u>	<u>2,753</u>
役員賞与支払額		△33	△43	△33
その他		<u>△355</u>	<u>△1,672</u>	<u>△2,758</u>
小計		<u>9,153</u>	<u>4,069</u>	<u>14,014</u>
利息及び配当金の受取額		452	585	738
利息の支払額		△626	△469	△1,137
法人税等の支払額		△2,009	△2,685	△4,015
営業活動による キャッシュ・フロー		<u>6,969</u>	<u>1,500</u>	<u>9,599</u>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△421	△204	△865
定期預金の払戻しによる 収入		406	109	983
有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,878	△1,993	△4,328
有形・無形固定資産の 売却による収入		7	467	3,909
投資有価証券の取得による 支出		△494	△1,439	△1,639
投資有価証券の売却等 による収入		423	15,316	3,201
貸付けによる支出		△1,619	△1,098	△3,582
貸付金の回収による収入		1,415	1,037	3,939
連結子会社の取得による 収支(支出:△)		△1,003	1,527	△1,029
連結子会社の売却による 収入		—	674	—
その他		△592	87	1,517
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,757	14,483	2,107
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少:△)		9,672	△12,515	2,789
長期借入れによる収入		2,671	1,520	4,230
長期借入金の返済による 支出		△5,645	△1,852	△7,662
自己株式の取得・ 売却による収支		△2	△1	△6
社債の償還による支出		△10,200	△575	△10,520
社債の発行による収入		—	192	1,963
親会社による配当金の支出		△820	△984	△1,641
少数株主への配当金の支出		△45	△65	△44
少数株主の投資引受による 払込額		—	935	—
その他		—	△6	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,371	△13,354	△10,890
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	132	△69
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△1,146	2,762	746
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加		1,032	—	1,032
VII 現金及び現金同等物期首残高		15,046	16,983	15,046
VIII 連結除外に伴う 現金及び現金同等物減少		△29	—	△29
IX 合併に伴う現金及び 現金同等物増加		—	—	187
X 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		14,902	19,745	16,983

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
4 受取手形割引高 5,261百万円	4 受取手形割引高 4,038百万円	4 受取手形割引高 5,453百万円

(訂正後)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
4 受取手形割引高 5,261百万円	4 受取手形割引高 4,038百万円	4 受取手形割引高 5,453百万円
※5 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※5 同左	※5 同左
※6 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。	※6 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。	※6 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。
流動資産 (その他) 5,977百万円	流動資産 (その他) 6,370百万円	流動資産 (その他) 5,866百万円
未払金及び 未払費用 1,982	未払金及び 未払費用 2,404	未払金及び 未払費用 2,458

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	※4 持分法適用会社である東高松開発㈱に係る持分法による投資損失を計上しております。 これは、同社が当年度に特別損失に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等を主因とするものであります。	——

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	※4 持分法適用会社である東高松開発㈱に係る持分法による投資損失を計上しております。 これは、同社が当年度に特別損失に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等を主因とするものであります。	——
※5 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※5 同左	※5 同左
※6 ——	※6 ——	※6 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、90百万円含まれております。
※7 ——	※7 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※7 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,305	8,830	146,135	—	146,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	809	281	1,091	(1,091)	—
計	138,115	9,111	147,227	(1,091)	146,135
営業費用	131,969	8,961	140,930	(1,219)	139,711
営業利益	6,146	150	6,296	128	6,424

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(32百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,665	7,665	164,331	—	164,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	226	963	(963)	—
計	157,401	7,892	165,294	(963)	164,331
営業費用	151,567	7,674	159,241	(1,034)	158,206
営業利益	5,834	218	6,052	71	6,124

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(44百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	284,173	16,867	301,041	—	301,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	—
計	285,717	17,403	303,120	(2,079)	301,041
営業費用	273,002	17,060	290,063	(2,311)	287,752
営業利益又は 営業損失(△)	12,714	343	13,057	231	13,289

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(90百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

(訂正後)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>126,377</u>	8,830	<u>135,207</u>	—	<u>135,207</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	809	281	1,091	(1,091)	—
計	<u>127,187</u>	9,111	<u>136,299</u>	(1,091)	<u>135,207</u>
営業費用	<u>121,235</u>	8,961	<u>130,196</u>	(1,219)	<u>128,977</u>
営業利益	<u>5,952</u>	150	<u>6,102</u>	128	<u>6,230</u>

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(32百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>146,396</u>	7,665	<u>154,062</u>	—	<u>154,062</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	226	963	(963)	—
計	<u>147,133</u>	7,892	<u>155,025</u>	(963)	<u>154,062</u>
営業費用	<u>141,488</u>	7,674	<u>149,162</u>	(1,034)	<u>148,127</u>
営業利益	<u>5,644</u>	218	<u>5,862</u>	71	<u>5,934</u>

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(44百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>262,671</u>	16,867	<u>279,539</u>	—	<u>279,539</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	—
計	<u>264,214</u>	17,403	<u>281,618</u>	(2,079)	<u>279,539</u>
営業費用	<u>251,982</u>	17,060	<u>269,042</u>	(2,311)	<u>266,731</u>
営業利益又は 営業損失(△)	<u>12,232</u>	343	<u>12,575</u>	231	<u>12,807</u>

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(90百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,712円58銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>68円65銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 <u>3,755</u> 百万円 普通株式に係る中間純利益 <u>3,755</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 <u>54,710,080</u> 株	1株当たり純資産額 <u>604円63銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>10円86銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 <u>1,781</u> 百万円 普通株式に係る中間純利益 <u>1,781</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 <u>164,120,849</u> 株	1株当たり純資産額 <u>1,770円7銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>135円47銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 <u>7,448</u> 百万円 普通株式に係る当期純利益 <u>7,411</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 <u>37</u> 百万円 普通株式の期中平均株式数 <u>54,709,278</u> 株

(注) 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>570円86銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>22円88銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>590円2銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>45円16銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,709円19銭	1株当たり純資産額 601円54銭	1株当たり純資産額 1,763円96銭
1株当たり中間純利益 68円64銭	1株当たり中間純利益 9円80銭	1株当たり当期純利益 132円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
3,755百万円	1,608百万円	7,300百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
3,755百万円	1,608百万円	7,262百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	37百万円
54,710,080株	164,120,849株	普通株式の期中平均株式数
		54,709,278株

(注) 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 569円73銭	1株当たり純資産額 587円99銭
1株当たり中間純利益 22円88銭	1株当たり当期純利益 44円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,132		11,779		12,297	
2 受取手形		2,691		4,575		1,476	
3 売掛金		42,672		46,007		45,789	
4 たな卸資産		13,095		12,506		12,147	
5 繰延税金資産		470		549		549	
6 短期貸付金		35,275		35,475		35,219	
7 その他		8,317		9,207		13,750	
貸倒引当金		△130		△68		△135	
流動資産合計		110,526	57.5	120,032	63.0	121,095	61.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	11,428		8,452		9,038	
(2) 土地		9,658		7,067		6,767	
(3) その他	※1	6,362		6,228		6,510	
有形固定資産 合計		27,449		21,747		22,316	
2 無形固定資産		59		58		60	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		35,433		34,173		34,070	
(2) 長期貸付金		6,859		3,159		5,843	
(3) 破産・ 更生債権等		719		3,368		3,381	
(4) 繰延税金資産		5,857		4,983		5,887	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,996		2,933		2,996	
(6) その他		7,438		4,769		4,774	
貸倒引当金		△5,181		△4,807		△4,609	
投資その他の 資産合計		54,122		48,579		52,345	
固定資産合計		81,630	42.5	70,386	37.0	74,721	38.2
III 繰延資産							
社債発行費		41		10		20	
繰延資産合計		41	0.0	10	0.0	20	0.0
資産合計		192,198	100.0	190,429	100.0	195,837	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	7,930		9,066		7,858	
2	買掛金	24,645		27,528		26,837	
3	短期借入金	23,300		10,000		20,000	
4	未払金	2,500		2,611		3,524	
5	未払法人税等	1,779		3,678		2,070	
6	賞与引当金	497		529		517	
7	その他	5,174		3,838		7,360	
	流動負債合計		65,827 34.3		57,252 30.1		68,169 34.8
II	固定負債						
1	社債	20,000		20,000		20,000	
2	退職給付引当金	2,858		2,954		2,897	
3	その他	492		460		317	
	固定負債合計		23,351 12.1		23,414 12.3		23,215 11.9
	負債合計		89,179 46.4		80,667 42.4		91,384 46.7
(資本の部)							
I	資本金		34,002 17.6		34,002 17.9		34,002 17.4
II	資本剰余金						
	資本準備金	34,135		34,135		34,135	
	資本剰余金合計		34,135 17.8		34,135 17.9		34,135 17.4
III	利益剰余金						
	利益準備金	1,796		1,796		1,796	
	任意積立金	34,175		37,160		34,175	
	中間(当期) 未処分利益	4,115		6,202		5,397	
	利益剰余金合計		40,088 20.9		45,159 23.7		41,369 21.1
IV	土地再評価差額金	△4,420	△2.3	△4,327	△2.3	△4,420	△2.3
V	その他有価証券 評価差額金	△757	△0.4	827	0.4	△600	△0.3
VI	自己株式	△29	△0.0	△35	△0.0	△33	△0.0
	資本合計		103,019 53.6		109,762 57.6		104,453 53.3
	負債・資本合計		192,198 100.0		190,429 100.0		195,837 100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,132		11,779		12,297	
2 受取手形		1,753		3,788		803	
3 売掛金		37,464		40,752		40,936	
4 たな卸資産		13,095		12,056		11,993	
5 繰延税金資産		470		611		611	
6 未収入金	※4	—		9,704		8,679	
7 短期貸付金		35,275		35,475		35,219	
8 営業外受取手形	※5	938		786		673	
9 その他	※6	13,211		4,354		9,520	
貸倒引当金		△130		△68		△135	
流動資産合計		110,212	57.4	119,241	62.8	120,599	61.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	11,428		8,452		9,038	
(2) 土地		9,658		7,067		6,767	
(3) その他	※1	6,362		6,228		6,510	
有形固定資産 合計		27,449		21,747		22,316	
2 無形固定資産		59		58		60	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		35,433		34,173		34,070	
(2) 長期貸付金		6,859		3,159		5,843	
(3) 破産・ 更生債権等		1,033		3,772		3,785	
(4) 繰延税金資産		5,985		5,145		6,049	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,996		2,933		2,996	
(6) その他		7,438		4,769		4,774	
貸倒引当金		△5,495		△5,211		△5,013	
投資その他の 資産合計		54,250		48,741		52,506	
固定資産合計		81,758	42.6	70,548	37.2	74,883	38.3
III 繰延資産							
社債発行費		41		10		20	
繰延資産合計		41	0.0	10	0.0	20	0.0
資産合計		192,012	100.0	189,799	100.0	195,503	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,267		4,939		4,371	
2 買掛金		22,696		25,123		24,378	
3 短期借入金		23,300		10,000		20,000	
4 未払金	※8	4,449		5,016		5,983	
5 未払法人税等		1,779		3,556		2,070	
6 賞与引当金		497		529		517	
7 営業外支払手形	※7	3,663		4,127		3,486	
8 その他		5,174		3,838		7,360	
流動負債合計		65,827	34.3	57,130	30.1	68,169	34.8
II 固定負債							
1 社債		20,000		20,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,858		2,954		2,897	
3 その他		492		460		317	
固定負債合計		23,351	12.2	23,414	12.3	23,215	11.9
負債合計		89,179	46.5	80,544	42.4	91,384	46.7
(資本の部)							
I 資本金		34,002	17.7	34,002	17.9	34,002	17.4
II 資本剰余金							
資本準備金		34,135		34,135		34,135	
資本剰余金合計		34,135	17.8	34,135	18.0	34,135	17.5
III 利益剰余金							
利益準備金		1,796		1,796		1,796	
任意積立金		34,175		37,160		34,175	
中間(当期) 未処分利益		3,930		5,695		5,062	
利益剰余金合計		39,902	20.8	44,651	23.6	41,035	21.0
IV 土地再評価差額金		△4,420	△2.4	△4,327	△2.3	△4,420	△2.3
V その他有価証券 評価差額金		△757	△0.4	827	0.4	△600	△0.3
VI 自己株式		△29	△0.0	△35	△0.0	△33	△0.0
資本合計		102,833	53.5	109,254	57.6	104,119	53.3
負債・資本合計		192,012	100.0	189,799	100.0	195,503	100.0

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			114,253	100.0		115,308	100.0		235,582	100.0
II 売上原価			99,990	87.5		100,792	87.4		206,037	87.5
売上総利益			14,263	12.5		14,516	12.6		29,544	12.5
III 販売費及び 一般管理費			10,252	9.0		10,471	9.1		21,176	8.9
営業利益			4,011	3.5		4,045	3.5		8,368	3.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		207			220			420		
2 有価証券利息		0			0			0		
3 受取配当金		215			271			414		
4 その他		704	1,127	1.0	677	1,169	1.0	1,386	2,221	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		53			33			116		
2 社債利息		137			101			237		
3 その他		439	630	0.6	468	603	0.5	949	1,302	0.6
経常利益			4,508	3.9		4,611	4.0		9,287	3.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			—			4		
2 投資有価証券 売却益		7			8,021			768		
3 貸倒引当金 戻入額		0	7	0.0	73	8,095	7.0	0	773	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		38			31			921		
2 減損損失		—			522			—		
3 投資有価証券 評価損		384			2,787			971		
4 貸倒引当金 繰入額		0			229			278		
5 その他		6	428	0.3	396	3,967	3.4	46	2,218	0.9
税引前中間 (当期)純利益			4,087	3.6		8,739	7.6		7,842	3.3
法人税、住民税 及び事業税		1,682			3,847			3,550		
法人税等調整額		—	1,682	1.5	—	3,847	3.4	△215	3,335	1.4
中間(当期) 純利益			2,404	2.1		4,892	4.2		4,506	1.9
前期繰越利益			1,711			1,403			1,711	
中間配当額			—			—			820	
土地再評価 差額金取崩額			—			△93			—	
中間(当期) 未処分利益			4,115			6,202			5,397	

※2

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			105,345	100.0		105,779	100.0		217,376	100.0
II 売上原価			91,238	86.6		91,418	86.4		188,161	86.6
売上総利益			14,107	13.4		14,361	13.6		29,215	13.4
III 販売費及び 一般管理費			10,252	9.7		10,471	9.9		21,176	9.7
営業利益			3,855	3.7		3,890	3.7		8,039	3.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		207			220		420			
2 有価証券利息		0			0		0			
3 受取配当金		215			271		414			
4 受取手数料	※4	156			154		329			
5 その他		704	1,283	1.2	677	1,324	1.3	1,386	2,551	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		53			33		116			
2 社債利息		137			101		237			
3 その他		439	630	0.6	468	603	0.6	949	1,302	0.6
経常利益			4,508	4.3		4,611	4.4		9,287	4.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			—		4		4	
2 投資有価証券 売却益		7			8,021		768		768	
3 貸倒引当金 戻入額		0	7	0.0	73	8,095	7.6	0	773	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		38			31		921			
2 減損損失	※2	—			522		—			
3 投資有価証券 評価損		384			2,787		971			
4 貸倒引当金 繰入額	※5	0			229		368			
5 たな卸資産 評価損	※6	—			295		154			
6 その他		6	428	0.4	396	4,263	4.0	46	2,462	1.2
税引前中間 (当期)純利益			4,087	3.9		8,443	8.0		7,598	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,682			3,724		3,550			
法人税等調整額		—	1,682	1.6	—	3,724	3.5	△311	3,239	1.5
中間(当期) 純利益			2,404	2.3		4,719	4.5		4,358	2.0
前期繰越利益			1,525			1,069			1,525	
中間配当額			—			—			820	
土地再評価 差額金取崩額			—			△93			—	
中間(当期) 未処分利益			3,930			5,695			5,062	

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
=====	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間7,728百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3 受取手形割引高	6,033百万円	3,695百万円	5,976百万円

(訂正後)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3 受取手形割引高	6,033百万円	3,695百万円	5,976百万円
※4 未収入金	—	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、6,140百万円含まれております。	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、5,296百万円含まれております。
※5 営業外受取手形	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	同左	同左
※6 流動資産 (その他)	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、5,094百万円含まれております。	—	—
※7 営業外支払手形	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	同左	同左
※8 流動負債 (その他)	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、1,948百万円含まれております。	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、2,404百万円含まれております。	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、2,458百万円含まれております。

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 法人税等の表示 方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	——

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 法人税等の表示 方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	——
※4 受取手数料	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	同左	同左
※5 貸倒引当金繰入 額	——	——	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、90百万円含まれております。
※6 たな卸資産評価 損	——	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	同左

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 加ト吉
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。